

柏市産業振興会議

# 国内における産業動向

今後市内企業が取り組むべき成長産業、技術分野等を検討するうえでの基礎資料とするため、国・県等における政策動向を整理し、成長産業、重点政策等について整理する。

国：日本再興戦略2016（内閣官房）

各省庁の重点政策 など

県：明日のちばを創る！

産業振興ビジョン など



どのような産業が世の中に必要とされると見込まれており、そのためにどのような国・県の政策が予定されているか。技術分野の将来像は？ など

### ①IoT・ビッグデータ・AI

- ・当該分野自体への投資とともに、イノベーションによる各産業への波及が予測
- ・人材育成、中小企業における対応促進、規制緩和の検討等が国の主導のもと推進
- ・国の重点プロジェクトとして、以下の取組等が推進
  - ①自動走行      ②ドローンの産業利用
  - ③世界最先端のスマート工場
  - ④IoTを活用した健康・医療サービス など
- ・国により付加価値創出額は30兆円と推計〔2020年〕

### ②ライフサイエンス・健康

- ・産業としての高い将来性が見込まれ、2020年の市場規模は20兆円と推計（←16兆円〔2011年〕）
- ・国においては「世界最先端の健康立国」実現のため、ビッグデータ等を活用した診療支援・革新的創薬・医療機器開発、IoTを活用した個別化健康サービス等を推進
- ・県では「健康長寿産業」「バイオ・ライフサイエンス分野」の振興が位置付けられおり「ちば健康・医療ものづくり産業支援推進会議」「ちばメディカルネットワーク」「バイオ・ライフサイエンスネットワーク会議」等のもと取組を推進

### ③環境・再生可能エネルギー

- ・2030年のエネルギー関連投資は、28兆円と推計（←18兆円〔2014年〕）
- ・国においては、環境エネルギー制約の克服と投資拡大に向け、省エネ、再エネの更なる推進とともに、燃料電池自動車の本格的普及など水素社会の実現に向けた取組を推進

### ④コンテンツ産業

- ・コンテンツ産業（映画・アニメ・音楽・ゲーム等）の国外市場規模は、2014年の5,552億ドルから2020年には6,993億ドルとなることが推計
- ・クールジャパン戦略により、コンテンツ産業をはじめ、日本文化やライフスタイルなど日本の魅力を展開し、海外需要の獲得に向けた政策が積極的に展開

### ⑤観光

- ・政府主導のもと「地方創生」「観光立国」の推進
- ・観光庁を中心に官民連携のもと「ビジット・ジャパン事業」（訪日プロモーション）を積極的に展開

### ⑥スポーツ

- ・2020東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、日本の基幹産業とすることを目指し、スポーツ施設の魅力向上、IT・健康・文化芸術等との融合等の取組を推進

# 參考資料

## 成長戦略で、 日本はこう変わる。(1)

**ドローンによる商品配送**  
が実現。いつでも好きな時  
間に、便利な場所で商品  
受け取りの指定も可能に。

人が入れない危険な災害  
現場などで、**ロボットが自  
律的に活動**、けが人などを  
救助。**介護・医療、建設  
工事の現場**でもロボットが  
活躍。

**自動走行で、交通事故や  
渋滞が少なく**。外出に不  
自由を感じる高齢者や障  
碍者などの活動範囲も拡  
大。



**IoTによる生産ライン管  
理の徹底**により、消費者  
は、**自分の好みに合った  
製品**をいつでも、**すぐに安  
く購入**できるように。



**指紋認証での決済、ス  
マートフォンでの決済**など、  
どこでも、現金を使わず  
に商品を購入したり、サー  
ビスを受けられることが当  
たり前になる社会に。

生産設備に取り付けた**セ  
ンサー**により**設備の異常**  
を**早期に検知**、大きな事  
故を未然に防止。



**家族の生活スタイルなど  
に応じて節電を決めて、節  
電量を取引市場で売買**、  
そのポイントや利益で、  
ちょっと贅沢に旅行・外食  
も可能に。



## 成長戦略で、 日本はこう変わる。(2)

人工知能が医療現場での診療をサポート。遠隔地の小さな病院でも最先端の知見による診察・治療が可能に。



人工知能が音楽、美術、工芸などで優れた作品を創作し、それを楽しむ時代に。

ウェアラブル端末で、テラーメイドの病気予防・健康サービスが受けられるように。遺伝情報の解析で、体質・病状に合った効果的な治療法を選択。



日本全国に魅力ある観光地が溢れ、外国人で賑わいも。地方が活性化し、若者も移住。休暇の分散取得で、高速道路の渋滞もなく、快適な旅行の実現。



世界で日本の農林水産物・食品が更に評価され、輸出が急増。若者や異業種の農業参入も活発化し、農業が成長産業に。

これまで治らないとあきらめていた病気が再生医療で治療可能に。日本が再生医療の世界の中心に。

リフォームで自宅の資産価値が上昇（築後約20年で木造住宅の価値が自動的にゼロにはならず）



- ・「IoT」は、Internet of Things：モノのインターネットを指し、世の中に存在するあらゆるものをネットワークでつなごうとするコンセプト。「IoT」の進展等により大量に蓄積される「ビッグデータ」を高度な分析が可能な「AI（人工知能）」により活用する、といった一連の分野に高い注目が集まっている。
- ・当該分野自体への投資とともに、イノベーションによる各産業への波及が予測されており、付加価値創出額は30兆円〔2020年〕と推計されている。
- ・産学官連携によるAI分野の司令塔である「人工知能技術戦略会議」の下、推進に向けたロードマップが今年度中に策定予定。並行して、人材育成、中小企業における対応促進、規制緩和の検討等が国の主導のもと推進。
- ・国の重点プロジェクトとして、以下の取組等が推進。
  - ①無人自動走行を含む自動走行の実現
  - ②ドローンの産業利用の実現
  - ③世界最先端のスマート工場の実現
  - ④IoTを活用した健康・医療サービス など

## (1) IoTの活用事例

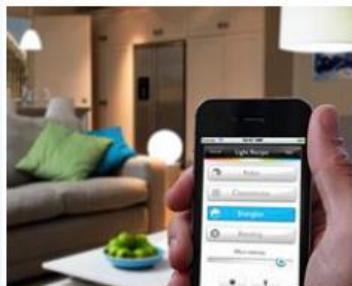


### 医療・ヘルスケア

- ウェアラブルデバイスを使ったモニタリング
- スマートピル
- 幼児のモニタリング

### 産業・製造プロセス

- スマート工場
- 産業機械のモニタリング
- ウェアラブルデバイスを使った作業の効率化



### スマートハウス

- 空調・照明のスマート化
- ホームセキュリティ
- 家庭用アシスタントロボ

### スマートシティ

- スマートごみ箱
- スマートグリッド
- 環境汚染のモニタリング
- 公共インフラの保全



### モビリティ

- コネクテッドカー
- カーシェアリング
- 公共交通機関のリアルタイム位置情報

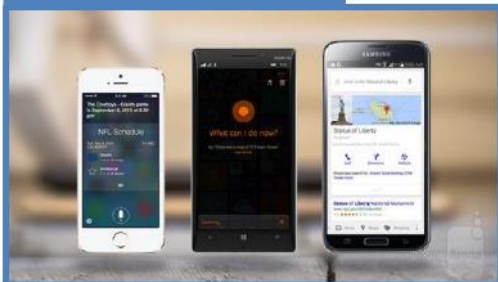
### 流通

- 物流のリアルタイム監視
- 在庫の自動管理
- 企業間サプライチェーンの統合



## (2) AIにおける研究開発分野の例

音声認識・自然言語処理



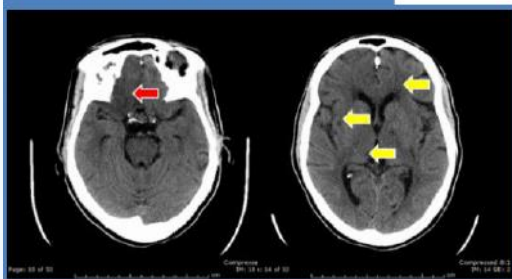
顔認識・感情認識



自己学習ロボット



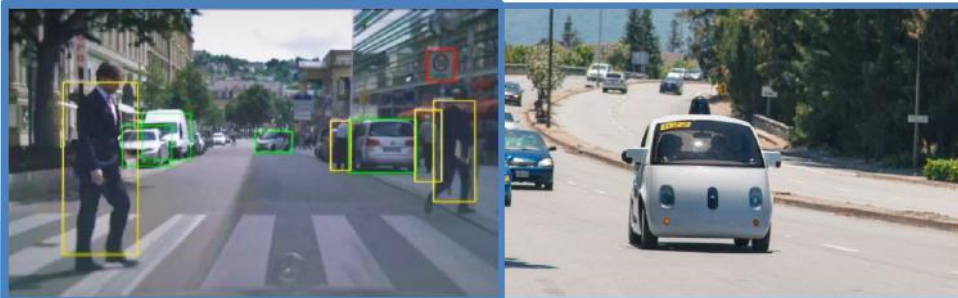
医療画像の診断(画像認識)



画像処理(自動配色)



自動運転車(物体、場所、状況認識)



画像処理(特徴検出)



## (3) 民間企業等の取組例①

自動走行、ドローンを活用した新たなサービス、スマート農業など、第4次産業革命にいち早く対応した企業の先進的な取組の動きが活発に。ベンチャー企業での相次ぐ取組事例も。

### コマツ

- ・ 世界中の建機の稼働状況を遠隔監視し、生産性向上を助言、部品交換時期を通知。
- ・ 自社工場のみならず、サプライヤーまでネットワーク化し稼働状況をリアルタイム把握する体制を整備中。
- ・ ドローンで実測した3次元データを用いつつ、建機を自動制御し、土木工事の省力化と工期短縮を実現するスマートコンストラクションサービスを提供。

### 総合警備保障 (ALSOK)

- ・ ドローンを活用し、メガソーラー施設の建設前の土地の測量、パネル設置後のパネルの異常の点検等を実施するサービスを提供開始。

### トヨタ／ホンダ／日産／富士重工業等

- ・ 自動車メーカー各社で自動走行技術の開発の動き。(2020年頃高速道路での自動走行)

### クボタ／ヤンマー／井関農機

- ・ GPSと農地データを組み合わせて農地を耕し、肥料・農薬の散布まで行う自動運転トラクターを開発。ドローンを使った土壌状況・作業状況のIT管理サービスも開発。

### 国家戦略特区でのドローン実証

- ・ 国家戦略特区において、2015年7月仙北市、2016年4月千葉市にて実証実験等を開始。
- ・ 千葉市では、2020年東京五輪・パラリンピックまでの実用化を目指す。

### ベンチャーの様々な取組

#### ベジタリア (東京)

- ・ NTTドコモと提携し、水田の水位・水温・気温・湿度を管理するシステムを開発。

#### ファームノート (北海道)

- ・ ウェアラブル端末で牛の反すう時間や体調を把握、人工知能で状況を検知しスマートフォン等で管理するシステムを開発。

#### 農業情報設計社 (北海道)

- ・ GPSを活用したトラクターの燃費、農薬・肥料の散布コストを抑えるシステムを開発。

#### デジタルグリッドソリューションズ (東京)

- ・ タンザニア等、未電化地域で、電気を識別し制御する技術により、ソーラーパネルによる電気の量り売りビジネス等を実施、発電やビジネス状況を日本から遠隔制御。

#### 東京大学

- ・ 人工知能、人文社会科学、数理科学、物質科学等の融合研究を行う「次世代知能科学研究センター」の設置へ。

## (3) 民間企業等の取組例②

2015年2月の「ロボット新戦略」（日本経済再生本部決定）を受け、人口減少対策と生産性向上を目的として、ものづくり、サービス、介護・医療、インフラ・災害・建設、農林水産業・食品等の分野をはじめ、ロボットの実用化や社会実装の動き。

### サイバーダイン

- ・ 筑波大発ベンチャーのサイバーダイン（2014年3月に東証マザーズ上場）は、身体に装着することで人の動作を改善・補助・拡張・再生する「ロボットスーツHAL®」を開発。
- ・ 2015年11月にHAL医療用下肢タイプが医療機器としての製造販売承認を取得。
- ・ 2016年4月から公的保険の対象に。
- ・ 歩行困難な患者の治療機器として、病院で導入開始。また、腰に装着するタイプも建設現場や介護現場などでも導入。

### MUJIN

- ・ 2011年7月設立の東大発ベンチャーのMUJINは、ロボット動作の自動生成を可能とするソフトウェアを開発（3Dカメラで周囲の環境を認識し、それに合わせてリアルタイムで最適な動作を自律的に作り出す）を実現し、大手企業のものづくりの生産ラインへの導入を実現。

### オリンパス

- ・ 大腸などの消化管内から行う手術・処置向けに、消化器内視鏡治療支援システム\*を開発。2015年6月、非臨床向け試作機を発表
- \* 2本の多関節処置具（把持鉗子と高周波ナイフ）と内視鏡を組み合わせた手術支援システム。モニター画面をみながら操作台で処置具を遠隔操作

### 人型接客ロボットの導入も相次ぐ

#### 三菱UFJフィナンシャル・グループ

- ・ 2015年4月に金融機関として世界初の取組みとして、仏アルデバラン社（ソフトバンクが買収）の人型ロボット「NAO」を本店に導入。その後、大阪、名古屋の店頭にて試行後、現在は成田空港支店にて、複数言語を用いて来日する外国人観光客への様々なお問い合わせに対応中。

#### みずほ銀行

- ・ 2015年7月から、ソフトバンクの感情認識パーソナルロボット「ペッパー」を順次店頭導入（現在全国11か店に導入）。

#### 三越日本橋本店

- ・ 2015年4月、三越日本橋本店の受付に、人間らしい表情・容姿が特徴の東芝の人型ロボット「地平アイコ」が期間限定（2日間）で導入され、食品フロアや館内イベント情報を来館者に説明。

## (4) 国における今後の取組

第4次産業革命に伴う社会経済構造の変革に迅速に対応し、世界をリードする。サイバーとフィジカルの融合で産学官の英知を結集。

### (横断的対応)

#### A.I.開発・社会実装の戦略的推進

- 産学官を糾合したAI分野の司令塔である、「人工知能技術戦略会議」の下で、技術開発と我が国製造業の強みを生かした産業化に向けたロードマップを2016年度中に策定。

#### 第4次産業革命を支える人材育成・教育改革

- 初等中等教育でのプログラミング教育の必修化、大学・大学院でのデータサイエンティスト等の育成、トップレベルの情報人材の育成。

#### ビジネスの新陳代謝の促進

- 第4次産業革命を見据えた企業の新陳代謝・事業再編等を加速するための施策について2016年中に検討。

#### 中堅・中小企業の対応促進

- 中堅・中小企業のロボット投資を促進するため、小型汎用ロボットの導入費用を2割以上引き下げ。今後2年間で1万社以上をIT、カイゼン活動、ロボット導入の専門家が支援。

#### 第4次産業革命に対応した知財戦略の推進

- ビッグデータの集積・加工・発信の促進、人工知能による創作の取扱い等、第4次産業革命に対応した新たな知財制度の在り方を検討。国際標準化の推進体制の強化。

#### サイバーセキュリティの確保、IT利活用の徹底

- サイバーセキュリティの確保、マイナンバーの利活用の拡大、個人情報の適正な取り扱いの確保とデータ利活用推進のための体制整備、政府・自治体のIT化・オープンデータの推進 等。

#### 新たな規制・制度改革メカニズムの導入

- 産業革新の将来像に基づき設定した中期目標からバックキャストして、具体的改革を実施する方式の導入（「目標逆算ロードマップ方式」）。
- 事業者目線での規制・行政手続コストの削減。

### (個別プロジェクト)

#### 無人自動走行を含む自動走行の実現

- 2020年までに無人自動走行による移動サービス、高速道路での自動走行を実現。そのため、2017年までに必応な制度・インフラを整備。2018年までに自動走行地図を実用化。

#### ドローンの産業利用の実現

- 早ければ3年以内にドローンによる荷物配送を実現。そのため、2016年夏までに制度整備の対応方針を策定。

#### 世界最先端のスマート工場の実現

- 2020年までに、センサー等で収集したデータを工場、企業の枠を超えて活用する先進事例を50件以上実現。国際標準を提案。

#### 次世代ロボットの利活用の実現

- 人工知能により学習しながら自律的に動作する次世代ロボットを実用化。

#### IoTを活用した健康・医療サービス

- 治験・検査データを収集・管理・匿名化する「代理機関（仮称）」制度を整備。ウェアラブル端末等から日常的に取得できる健康情報を活用した、「個別化健康サービス」の実現（そのための実証を2016年度に開始）。

#### シェアリングエコノミーの推進

- ITの革新的発展を基盤とした、遊休資産等の活用による新たな経済活動であるシェアリングエコノミーの健全な発展に向け協議会を立ち上げ、関係者の意見も踏まえつつ、2016年秋を目途に必要な措置を取りまとめ。

- ・ 21世紀はライフサイエンス（生命科学）の時代と言われるなど、健康長寿の延伸、生活の質の向上等の視点から、当該分野への高い着目が集まっている。
- ・ 再生医療分野では様々な先進的な取組が進み、健康・医療・環境・食料等、人々の生活に関係の深い課題の解決への貢献が期待されるとともに、産業としての高い将来性が見込まれ、2020年の市場規模は20兆円と見込まれている（←16兆円〔2011年〕）。
- ・ 国においては「世界最先端の健康立国」実現のため、ビッグデータ等を活用した診療支援・革新的創薬・医療機器開発、IoTを活用した個別化健康サービスの推進等が掲げられている。
- ・ 千葉県では「健康長寿産業」「バイオ・ライフサイエンス分野」の育成と振興が位置付けられおり、「ちば健康・医療ものづくり産業支援推進会議」、「ちばメディカルネットワーク」、「千葉県バイオ・ライフサイエンスネットワーク会議」等のもと取組が推進されている。

# 参考3. ライフサイエンス・健康 [2/3]

## (1) 民間企業等の取組例

再生医療の分野で、様々な先進的な取組が加速化。再生医療関係の法律施行（2014年11月）で、再生医療製品の実用化までの期間が短縮。

iPS細胞研究の蓄積も手伝い、内外企業による同制度を活用した取組が加速し、日本が再生医療の世界の拠点に。

### ◆ 再生医療分野

#### (心筋)

- ・ **テルモ**が大腿部の筋肉から骨格筋芽細胞シートをつくる技術を開発。2007年5月の最初の移植手術を経て、2015年9月に世界初の心筋再生医療製品として条件及び期限付き承認を取得。
- ・ iPS細胞から作った心筋シートによる心臓病（重症心不全）治療で**大阪大学のチーム**が2016年度に治験を届け出て、世界初の再生医療製品化を目指す動き。

#### (網膜)

- ・ 2014年9月の**理研等のチーム**による世界初の加齢黄斑変性に対するiPS細胞由来の網膜細胞移植手術の成功。

#### (国家戦略特区での取組)

- ・ 関西圏では、健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療を始めとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進。

### 海外からの参入等も相次ぐ（再生医療分野）

- ・ 2013年12月、**サンバイオ社**（米の再生医療ベンチャー）本社をカリフォルニアから東京に移転。2015年4月に東証マザーズ上場。
- ・ 2013年5月、**資生堂**と**レプリセル社**（加）が毛髪再生医療で提携。
- ・ 2015年5月、**富士フィルム**が**セリュラー・ダイナミクス社**（米のiPS細胞開発生産）を買収して、再生医療分野に参入。
- ・ 2015年5月、再生医療向け細胞生産で世界最大手の、**スイスのロンザ社**が日本の**ニコン**と提携して市場参入を表明。
- ・ 2015年12月、イスラエルの細胞治療大手**プルリステム社**が重症虚血肢を対象とした再生医療製品で日本に市場参入し、治験実施へ。
- ・ 2015年12月、**アステラス製薬**は、**ベリカム社**（米ベンチャー）と、がん治療薬（癌を攻撃する性質を持つ遺伝子を挿入した細胞を利用）で提携。

### ◆ 遺伝子治療分野

- ・ **田辺三菱製薬**は、**アンジェスMG**（大阪大発ベンチャー）とともに、重症虚血肢の遺伝子治療薬の早期発売に向けて、2015年6月に契約締結。
- ・ **キョーリン製薬ホールディングス**は、**桃太郎源**（岡山大発ベンチャー）とともに、難治性がんの遺伝子治療薬の治験を開始。

## (2) 国における今後の取組

少子高齢化を好機と捉え、健康産業の活性化と質の高いサービスの提供により、世界最先端の健康立国を目指す。また、医療健康のビッグデータを新たな機器や薬の開発へ活かす仕組みを構築。日本の質の高い医療の国際展開も推進。

### 健康・予防に向けた保険外サービス促進

- ・ 介護やその予防分野、生活支援等の分野をはじめ、公的保険外のサービスの活用促進、民間の参入促進。

### ロボットやセンサーを活用した介護の負担軽減

- ・ 介護現場の負担軽減と介護の質・生産性向上に向けて、現場ニーズに対応した介護ロボット等の開発支援。
- ・ ロボット等の導入による介護現場での生産性向上について実証事業を2016年度に開始。

### IoT等の活用による個別化健康サービス

- ・ ウェアラブル端末等を活用した、「個別化健康サービス」の提供を実現。このため、**保険者・企業が有するレセプト・健診・健康データを、対象者の同意の下で集約・分析し、個別に健康サービスを提供する実証事業を2016年度中に開始。**

### 医療・介護等の分野でのICT化の徹底

- ・ **2018年度から、マイナンバーカードを活用して、医療保険のオンライン資格確認、医療等ID制度の導入について段階的運用開始、2020年から本格運用。データのデジタル化・標準化の推進。**
- ・ 治療・検査データの収集・管理・匿名化を行う「代理機関（仮称）」制度の整備。国等が保有する医療等の関連データベースの連携、民間利活用の拡大。
- ・ **2018年度までに地域医療情報連携ネットワークの全国普及。2020年度までに大規模病院の電子カルテ普及率を90%に。**

### 医薬品・医療機器等の開発、国際展開

- ・ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)における、基礎から実用化までの切れ目ない研究管理・支援。
- ・ クリニカル・イノベーション・ネットワークの構築による、効率的な臨床開発の実現。
- ・ 医療の国際展開（アウトバウンド／インバウンド）の推進。

# 参考4. 環境・再生可能エネルギー

## 【国における今後の取組】

エネルギーシステム改革を断行。エネルギーミックスの実現に向けて、省エネを徹底し、再生可能エネルギーの最大限の導入を進めつつ国民負担の抑制を図るとともに、新たなエネルギーシステムを構築する。日本の優れたエネルギー・環境技術について、革新的技術の研究開発を一層強化し、日本国内での技術の社会実装、社会構造、ライフスタイルの変革等を進めるとともに、優れた技術の海外展開を推進する。資源価格の低迷による世界的な資源開発投資の停滞が将来的な資源価格の高騰を招かないよう、資源開発投資の支援策を積極的に展開する。

### 徹底した省エネ

- ・ 省エネの産業トップランナー制度を流通・サービス業に拡大。2018年度までに全産業のエネルギー消費量の7割をカバー。
- ・ 中小企業における省エネの取組を強化。
- ・ 2020年までに新築住宅の過半数をネット・ゼロ・エネルギーハウスに。
- ・ 2020年までに省エネリフォームを倍増。
- ・ 2016年度中に照明のトップランナー基準の対象を白熱灯等へ拡大。
- ・ 2030年に新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割に。EV、PHV、FCVの普及促進。自動走行の実現。
- ・ 関係省庁一丸となった国民運動。

### エネルギー・循環産業の国際展開

- ・ 東南アジア諸国に対するエネルギーインフラの輸出。二国間クレジット制度（JCM）を通じた低炭素技術の国際展開。
- ・ アジアの廃棄物処理を見据えた循環産業の国際展開。

### 再生可能エネルギーの導入

- ・ FIT法の改正（コスト効率的な導入の実現、リードタイムの長い電源の導入拡大等）
- ・ 系統制約の解消
- ・ 環境アセスメント期間の半減
- ・ 発電設備の効率化、蓄電池の低コスト化、系統運用の高度化等の技術開発・実証。

### 資源安全保障の強化

- ・ 資源開発投資支援の積極的展開。
- ・ LNG/天然ガス市場の育成・発展。
- ・ 安全性が確認された原子力の活用。

### 新たなエネルギーシステムの構築

- ・ 電力システム改革（2020年送配電部門の法的分離）、ガスシステム改革（2017年小売全面自由化、2022年大手3社の導管部門の法的分離）。
- ・ 新規参入とCO2排出抑制の両立に向け、電力業界の自主的取組を促進。
- ・ 2017年中にネガワット取引市場の創設。2016年度中にネガワット取引の取引ルールを策定。
- ・ 需要家側のエネルギーリソースを統合制御し、あたかも一つの発電所のように機能させる「バーチャルパワープラント」の実証。
- ・ 地産池消型エネルギーシステムの構築。
- ・ 水素社会の実現に向けた技術実装の推進。
- ・ 革新的エネルギー・環境技術の開発（窒化ガリウムを活用した高効率デバイス、蓄電池、省エネ構造材料等）。

# 参考 5. コンテンツ産業

## 【国における今後の取組（H29クールジャパン関連 経済産業省予算要求資料）】

### ○株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）による出資

・・・産業投資350億円（平成28年度補正30億円、平成28年度当初170億円）

- 我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品やサービスの海外における需要の開拓等の事業に対し、財投特会等を活用したリスクマネー供給等の支援を実施。

### ○コンテンツグローバル需要創出基盤整備事業(J-LOP)

・・・（平成28年度補正60.0億円）

- コンテンツの海外展開を通じた日本の魅力発信のため、コンテンツの字幕・吹き替え等の現地化や国際見本市への出展等のプロモーション費用の補助の総合的支援を実施。

### ○コンテンツ産業新展開強化事業・8.2億円（6.5億円）

- コンテンツ産業が持続的に発展する好循環を生み出すべく、①国際連携強化・海外発信、②国際人材育成・技術発掘、③国際見本市等を通じた海外展開基盤整備を実施。

### ○先進コンテンツ技術による地域活性化促進事業

・・・5.0億円（1.5億円）

- 先進的なコンテンツ制作・表現技術による、観光・スポーツ分野等の魅力をプロモーションするコンテンツ制作を支援するとともに、先進的なコンテンツ制作・表現技術に係る最適な活用手法の取りまとめ、普及を併せて支援。

### ○JAPANブランド等プロデュース支援事業

ふるさと名物応援事業 25.0億円の内数（10.0億円の内数）

- 海外現地のニーズ等に詳しい外部人材を活用し、日本の特色を活かした商材の開発、ブランディング、PR・流通までのプロデュース活動を支援。

### ○中小企業集約効率型・海外テストマーケティング事業

中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

29.8億円の内数（新規）

- 実店舗・EC双方での試験販売や消費者調査を実施し、その結果を参加企業に還元し、今後の販路開拓につなげる支援を実施

### ○テストマーケティング事業

新興国市場開拓事業費 5.0億円の内数（8.0億円の内数）

- クールジャパン商材やサービスを現地の消費者に試験的に販売・提供するテストマーケティングにかかる経費の一部を補助。

### ○産地ブランド化推進事業

ふるさと名物応援事業 25.0億円の内数（10.0億円の内数）

- 伝統工芸や繊維等の産地への観光客誘致・海外販路開拓を後押しするため、各産地にデザイナー等の外部人材を招聘する取組等を支援

### ○伝統的工芸品産業振興補助金・・・7.0億円（7.0億円）

- 「伝統的工芸品産業の振興に関する法律（伝産法）」の規定に基づき、伝統的工芸品産業の振興を目的とする一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が実施する人材確保及び技術・技法継承、産地指導、普及推進、需要開拓の各事業を補助。

### ○伝統的工芸品産業支援事業・・・3.6億円（4.0億円）

- 「伝統的工芸品産業の振興に関する法律（伝産法）」の規定に基づき、各産地における伝統的工芸品の原材料確保対策事業、若手後継者の創出育成事業のほか、観光など異分野との連携や他産地との連携事業、国内外の大消費地等での需要開拓事業などに対して支援。

## 【国における今後の取組】

- ・ 戦略的なビザ緩和（ASEAN諸国を中心に14ヶ国でビザ発給要件を緩和）、消費税免税制度の拡充（免税対象品目の拡大等（全国の消費税免税店数：約3万5千店（2016年4月1日時点）））、航空ネットワークの拡充（羽田空港の国際線3万回増枠（6万回→9万回））等を実施。
- ・ 訪日外国人旅行者数・旅行消費額は過去最高を更新。

旅行者数 2012年 836万人 → 2013年 1,036万人 → 2014年 1,341万人 → 2015年 1,974万人(47.1%増)

旅行消費額 2012年 1兆846億円 → 2013年 1兆4,167億円 → 2014年 2兆278億円 → 2015年 3兆4,771億円(71.5%増)

「明日の日本を支える観光ビジョン」等に基づき、観光立国の実現に向けた取組を総合的・戦略的に推進

⇒観光を我が国の基幹産業に

### 観光資源の魅力を極め、 「地方創生」の礎に

- ・ 迎賓館等魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放
- ・ 国立公園のブランド化（2016年に5箇所の国立公園で外国人を呼び込む取組を開始）
- ・ 文化財の観光資源としての活用推進（文化財を中核とする観光拠点を2020年までに全国200拠点程度整備）
- ・ 景観の優れた観光資源の保全・活用による観光地の魅力向上（2020年を目途に主要な観光地で景観計画を策定）
- ・ 滞在型農山漁村の確立・形成
- ・ 地方の商店街等における観光需要の獲得・伝統的工芸品等の消費拡大
- ・ 広域観光周遊ルートの世界水準への改善（専門家チームの派遣等）
- ・ 東北の観光復興

### 観光産業を革新し、国際競争力を高め、 我が国の基幹産業に

- ・ 世界水準のDMOの形成・育成（2020年までに世界水準のDMOを全国で100組織形成）
- ・ 産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化（トップレベルの経営人材等）
- ・ 「観光地再生・活性化ファンド」の継続的な展開
- ・ 宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供（容積率緩和制度の創設等）
- ・ ビザの戦略的緩和（中国、フィリピン、ベトナム、インド、ロシア）
- ・ 観光関係の規制・制度の見直し等（通訳ガイド制度の見直し、民泊サービスのルール整備等）
- ・ 欧米豪や富裕層をターゲットにしたプロモーションの強化
- ・ MICE誘致の促進

### すべての旅行者が、ストレスなく快適に 観光を満喫できる環境に

- ・ 最先端技術を活用した出入国審査等の実現（2016年度に空港での入国審査待ち時間20分以内を目標）
- ・ 新幹線、高速道路などの高速交通網の活用による「地方創生回廊」の完備
- ・ 地方空港等のゲートウェイ機能強化（北海道の複数空港一体運営の推進、羽田空港の飛行経路の見直し等首都圏空港機能強化等）
- ・ クルーズ船受入拡充（訪日クルーズ旅客2020年に500万人を目標）。
- ・ 公共交通利用環境の革新（地方ブロック別連絡会を活用した受入環境整備等）
- ・ キャッシュレス環境や通信環境の改善、外国人患者受入体制の充実、ユニバーサルデザインの推進
- ・ 休暇改革（学校休業日の柔軟な設定やそれに合わせた産業界の取組の促進等）

# 参考 7. スポーツ

## 【国における今後の取組】

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、2020年以降もスポーツ産業を活性化し、日本の基幹産業に。

### スタジアム・アリーナ改革（“コストセンター”から“プロフィットセンター”への転換）

- ・ スポーツ観戦の場となる競技場や体育館等について、観客が何度も足を運びたいような、魅力的で収益性の高い施設となるよう、施設の立地・アクセス、規模、付帯施設、サービス等、整備・運用に関するガイドラインを策定。
- ・ スポーツ施設だけではなく、公共施設・商業施設などの複合的機能を兼ね備えた施設（いわゆる「スマート・ベニュー」）の設置・整備への支援措置の具体化。

### スポーツコンテンツホルダーの経営力強化、新ビジネス創出の促進

- ・ スポーツ関連団体の経営力、ガバナンスの強化に向けた経営人材育成やスポーツ資源を有する大学等の活用

### スポーツ分野の産業競争力強化とIT・健康・観光・ファッション等の融合・拡大

- ・ スポーツと健康、食、観光、ファッション、文化芸術等との融合、IT・デジタル技術を活用したウェアラブル機器の導入、新たなスポーツ用品の開発・活用等の促進に向けた支援措置の具体化。

#### 産業基盤としてのスタジアム・アリーナ改革



#### 発信力を発揮するスポーツ経営力改革



#### 新たな価値を創造するスポーツ産業構造改革

